【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【事業年度】	第55期(自　平成26年10月１日　至　平成27年９月30日)
【会社名】	備南観光開発株式会社
【英訳名】	BINAN KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　内　海　康　仁
【本店の所在の場所】	広島県福山市神村町1388番地
【電話番号】	084-933-3174
【事務連絡者氏名】	支配人　　八　塚　祐　治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神村町1388番地
【電話番号】	084-933-3174
【事務連絡者氏名】	支配人　　八　塚　祐　治
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成23年９月	平成24年９月	平成25年９月	平成26年９月	平成27年９月
売上高	(千円)	343,575	340,743	326,507	338,100	345,394
経常利益	(千円)	4,013	4,020	17,191	6,052	6,144
当期純利益	(千円)	3,998	1,837	5,990	3,626	3,954
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数	(株)	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
純資産額	(千円)	1,436,134	1,437,971	1,443,962	1,447,589	1,451,543
総資産額	(千円)	1,480,772	1,481,085	1,489,882	1,496,624	1,580,286
１株当たり純資産額	(円)	174,076.93	174,299.61	175,025.77	175,465.37	175,944.72
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益	(円)	484.71	222.67	726.15	439.60	479.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	97.0	97.1	96.9	96.7	91.9
自己資本利益率	(%)	0.28	0.13	0.41	0.25	0.27
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	38,145	49,620	48,001	38,955	55,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	615	△13,175	△10,974	△7,757	△11,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△7,290
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	58,268	94,713	131,740	162,939	199,363
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	35 (8)	34 (8)	31 (8)	32 (9)	32 (9)

(注) １ 売上高には、消費税等を含まない。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
３ 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
４ 当社は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。

5　当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定は困難なため株価収益率は記載していない。
6　従業員数は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年１月	松永市を中心にその周辺の福山市、府中市、尾道市、三原市、因島市の財界有志、ゴルフ愛好者達による松永ゴルフ場建設期成同盟が結成され、その所在地を松永市神村町西山地区に定め、建設事務所を松永市今津町17番地松永商工会議所内に設置。
昭和35年11月	ゴルフ場の建設及び経営、観光遊覧施設の開発及び経営を目的とする備南観光開発株式会社を設立、本社を上記の場所に設置。(資本金3,500万円)
昭和36年１月	会員制ゴルフクラブである松永カントリークラブを設立発足。
昭和36年10月	アウトコース９ホールズ完成オープン。
昭和36年11月	本社所在地を現在の福山市神村町1388番地に移転。
昭和37年９月	インコース９ホールズを完成オープン、ここに18ホールズ 6,593ヤード パー72の正式ゴルフ場となる。
昭和41年５月	松永市は福山市に合併。

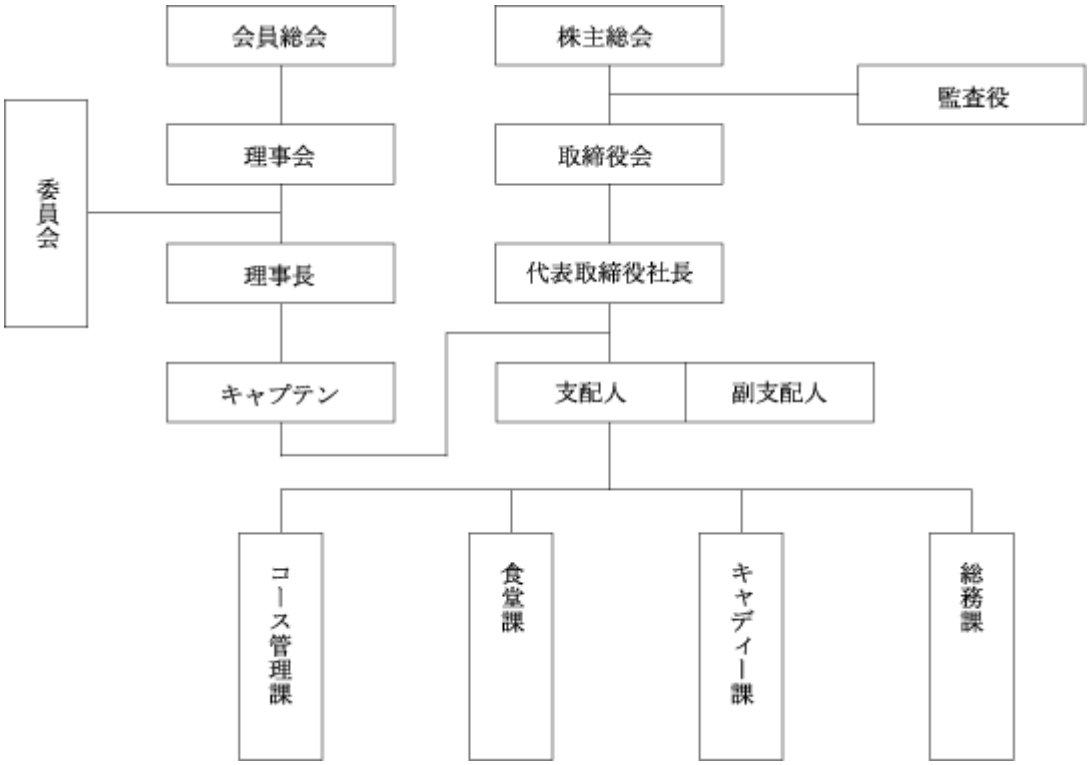
3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

昭和35年11月７日備南観光開発株式会社が設立され、福山市神村町西山地区に18ホールズのゴルフ場の建設に着手した。昭和36年10月22日アウトコース９ホールズを開場し、松永カントリークラブとして営業を開始。同年12月10日にはクラブハウスが落成した。

そして、昭和37年９月30日インコース９ホールズを開場し、国際規格に適合する18ホールズ(6,587ヤード、パー72)のゴルフ場として営業を行っております。

会社の経営は下記の経営組織によって運営しています。



(2) 松永カントリークラブの概況(提出日現在)

ゴルフ場の資産は当会社が所有し営業の収支計算は当会社へ帰属することになっている。

ゴルフ場の営業の収支はクラブ会員及びその紹介による非会員のコース利用料金により運営されている。

本クラブ正会員には個人会員、法人会員がある。

個人会員は会社の株主で当会社の株式６株、法人会員は12株以上を所有した上で会員権２口以上の法人記名会員となる資格を有し、クラブに入会手続を経て正会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっている。

松永カントリークラブ役員は下記の通りです。

理事長	松　本　茂太郎			
副理事長	内　海　康　仁			
副理事長	豊　田　國　弘			
(キャプテン)				
理事	手　塚　弘　三	平　　謙　介	佐　藤　卓　己	浦　上　浩　司
	菅　田　博　文	高　橋　宏　明	北　川　祐　治	岡　本　裕治郎
	杉之原　祥　二	神　原　勝　成	長　鋪　毅一郎	八　塚　祐　治
監事	小　林　宏　明	佐　藤　哲　士		

イ　会員は個人会員、法人会員があり、法人会員は２名以上の会員を以って加入した会社団体である。
現在　　個人会員数 753 名　　法人会員数　188名　　総会員数　941名

ロ　入場料及び各種料金
会費　　１名につき　　年36,000円
入場料並びに各種料金は下記の通りである。

平成27年９月30日現在

区分	会員	ビジター		
	土、日祭、平日	土曜日	日・祭日	平日
入場料	― 円	8,710円	8,710円	6,100円
厚生費	3,071	3,071	3,071	3,071
ゴルフ場利用税	800	800	800	800
身障者援護基金等収入	115	115	115	115

キャディフィ　1R当り　　４バック2,500円　３バック3,200円　２バック5,200円です。
カートフィ　　1R当り　　2,200円です。
（注）　上記の金額には、消費税等は含まれていない。

４ 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

５ 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年９月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32 (9)	51.8	13.5	3,261,982

(注) １　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイトキャディ他)は(　)内に年間の平均人員を外数で記載している。
２　平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお労使関係者については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

当社には、子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしておりません。

(1) 業績

前年度に引き続き経営環境は非常に厳しい中で、営業活動の強化、合理化に努めました。

当期の来場者は29,159人で前期の29,088人に比し71人の増加（前期比0.24%増）でした。

この結果、営業収入は、345,394千円（前期比2.2%増）を計上しました。売上原価と販売費及び一般管理費においては、経費削減を図り燃料費や消耗品費が前期比減少しましたが、資材費・修繕維持費や減価償却費が増加し、全体で351,820千円（前期比1.1%増）となりました。

これにより、営業損失は6,426千円（前期比34.9%減）と減少しましたが、営業外収益の会員登録料も前期比減少し、経常利益は6,144千円（前期比1.5%増）、当期純利益は3,954千円（前期比9.0%増）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により55,319千円増加しましたが、投資活動により11,605千円減少し、財務活動により7,290千円減少したため、前年同期と比べ36,424千円（22.4%）増加し、期末残高は199,363千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、55,319千円（前年同期は38,955千円の増加）となりました。これは、減価償却費が44,477千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、11,605千円（前年同期は7,757千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が11,605千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、7,290千円（前年同期は増減なし）となりました。これはリース債務の返済による支出が7,290千円発生したことによるものであります。

２ 【収容能力・来場者数・営業収入の状況】

(1) 収容能力

当松永カントリークラブでは自然を生かした手づくりのコースで樹木に囲まれた各ホールは攻めるのに技術を必要とされるコースで距離は少し短く18ホールズ(6,587ヤード、パー72)で１日の収容能力は230名位でありますが、待時間を考えて200名位に止める様に致しております。

食堂収容人員は50テーブル200名と専用ミーティングルームによりゆっくりとパーティーも出来る様になりました。

練習場は、15打席であります。その他にバンカー練習場とパターの練習場があります。

(2) 来場者数実績

第54期 (平成25年10月１日～平成26年９月30日)					第55期 (平成26年10月１日～平成27年９月30日)				
月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	１日平均	月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	１日平均
10	1,187	1,685	2,872	(31日) 93人	10	920	1,924	2,844	(31日) 92人
11	844	1,722	2,566	(30日) 86人	11	978	1,904	2,882	(30日) 96人
12	944	1,819	2,763	(31日) 89人	12	819	1,562	2,381	(29日) 82人
1	1,011	1,375	2,386	(30日) 80人	1	1,024	1,371	2,395	(29日) 83人
2	676	1,093	1,769	(23日) 77人	2	766	1,303	2,069	(28日) 74人
3	919	1,524	2,443	(30日) 81人	3	988	1,512	2,500	(29日) 86人
4	933	1,389	2,322	(29日) 80人	4	944	1,243	2,187	(29日) 75人
5	1,065	1,881	2,946	(31日) 95人	5	1,131	1,612	2,743	(31日) 88人
6	906	1,556	2,462	(30日) 82人	6	1,065	1,439	2,504	(30日) 83人
7	1,101	1,142	2,243	(31日) 72人	7	1,391	1,009	2,400	(30日) 80人
8	718	1,123	1,841	(31日) 59人	8	688	1,046	1,734	(30日) 58人
9	848	1,627	2,475	(30日) 83人	9	931	1,589	2,520	(30日) 84人
計	11,152	17,936	29,088	(357日) 81人	計	11,645	17,514	29,159	(356日) 82人
%	38.3	61.7	100		%	39.9	60.1	100	

(3) 営業収入の実績

科目			第54期 (平成25年10月１日～ 平成26年９月30日)		第55期 (平成26年10月１日～ 平成27年９月30日)	
			金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収入の部	各種フィ	非会員入場料	51,475	14.54	47,964	13.40
		厚生費	85,506	24.15	85,086	23.77
	計		136,982	38.69	133,051	37.17
	キャデーフィ		90,136	25.46	92,177	25.75
	練習場収入		2,577	0.73	2,584	0.72
	食堂売店売上収入		66,113	18.68	73,633	20.57
	競技参加料		1,915	0.54	1,958	0.55
	ロッカー貸料		5,094	1.44	5,001	1.40
	雑収入		2,530	0.71	4,160	1.16
	会費収入		32,751	9.25	32,828	9.17
営業収入計			338,100	95.50	345,394	96.49
営業外収入の部	会員名義書替料		15,400	4.35	8,800	2.46
	受取利息他		519	0.15	3,770	1.05
営業外収入計			15,919	4.50	12,570	3.51
合計			354,020	100.00	357,965	100.00

(注) 1　キャデーフィはキャデーに対する賃金として支出する。
2　競技参加料は競技の賞品代として支出されるものである。
3　練習場収入、競技参加料、ロッカー貸料、雑収入の合計額が損益計算書の売上高の雑収入と合致する。
4　上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、まだまだ厳しい状況にあります。

経営環境の厳しい状況の中、ゴルフ業界も依然とし外資系ファンドの攻勢それに伴う低価格競争など多くの難問が山積しており、入場者獲得が繰り広げられている現状では、来場者の増加を計ることは極めて難しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

・格調高いコースの維持管理

・サービス体制の強化

(3) 対処方針

経費の節減、営業活動の強化

(4) 具体的な取組状況等

休日セルフ営業を取り入れ来場者の増加に努めている。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は、景気の動向や天候、グリーン・フェアウェイのコースコンディション等様々な要因によって影響を受ける可能性があります。

ゴルフ業界におきましては、来場者の減少、価格競争などにより厳しい経営を強いられる結果となっております。

このような状況の中で当社は、来場者減少による経営成績及び財政状態の不健全化対策として、ビジター来場者の優遇措置としてグリーンフィの割引を実施しております。

また経費の節減に努めるとともにゴルフ場の生命線であるコースの整備には万全を期し、より良い状態を維持するよう努力しております。

しかしながらリスク全てを排除することは不可能であり当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績を適正に表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計1,580,286千円（前事業年度比83,663千円増）となりました。

流動資産の増加（前事業年度比34,869千円増）は、現金及び預金の増加が主な要因であります。

固定資産の増加（前事業年度比48,794千円増）は、リース資産の計上74,250千円が主な要因であります。

(負債)

負債合計は128,743千円（前事業年度比79,708千円増）となりました。

流動負債の増加（前事業年度比6,513千円増）は、リース債務の計上9,720千円が主な要因であります。

固定負債の増加（前事業年度比73,194千円増）はリース債務の計上70,470千円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は1,451,543千円（前事業年度比3,954千円増）となりました。

純資産の増加は、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

「業績等の概要」(1)業績及び(2)キャッシュ・フローを参照

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、92,605千円であります。これは、主にゴルフカート・マーシャルナビ（81,000千円）、ガードフェンス(1,863千円)等の購入によるものです。

２ 【主要な設備の状況】

当社は松永カントリークラブを運営しております。

主要な設備は以下のとおりです。

事業所名	資産の種類	所属	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	従業員
松永カントリークラブ 所在地 広島県福山市神村町	土地	コース・クラブハウス用地	445,786 (115,299)	113,277	コース 10人 プレー 10人 管理 12人
	コース	アウト、インコース		354,208	
	立木	コース内立木		3,536	
	建物	コース		39,251	
		プレー		11,149	
		管理		558,690	
		小計		609,090	
	構築物	コース		82,571	
		プレー		11	
		管理		70,140	
		小計		152,723	
	機械装置	コース		7,739	
		プレー		2,538	
		管理		4,732	
		小計		15,009	
	車両	コース		-	
		プレー		31	
		管理		871	
		小計		903	
	什器備品	コース		11	
		プレー		1,214	
		管理		14,696	
		小計		15,922	
	リース資産	小計		74,250	
	合計			1,338,922	32人

(注) １ 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

２ 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は4,369千円であります。
賃借している土地の面積については( )で外書きしています。

３ 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
防犯カメラ	一式	７年	360	990

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,250	8,250	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	8,250	8,250	―	―

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年5月 1日(注1)	―	8,250	△683,700	90,000	683,700	1,331,790

(注1) 資本金 683,700千円を資本準備金へ振替

(6) 【所有者別状況】

平成27年９月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	―	6	1	283	―	―	698	988
所有株式数(株)	―	60	6	3,696	―	―	4,488	8,250
所有株式数の割合(%)	―	0.73	0.07	44.80	―	―	54.40	100

(7) 【大株主の状況】

平成27年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リョービ株式会社	府中市目崎町762	216	2.62
福山瓦斯株式会社	福山市南手城町2丁目26番1号	156	1.89
光和物産株式会社	福山市南本庄２－１－27	126	1.53
府中高速運輸株式会社	府中市本山町530番地の184	120	1.45
山陽染工株式会社	福山市一文字町10－１	108	1.31
株式会社一富士興業	福山市西町3-1-1	108	1.31
日東製網株式会社	東京都港区新橋２－20－15－701	84	1.02
株式会社天満電機産業	尾道市高須町有江台2956-10	78	0.95
ヒロボー株式会社	府中市本山町530－214	66	0.80
リョービミツギ株式会社	尾道市御調町高尾200	60	0.73
計		1,122	13.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	
議決権制限株式(その他)	―	―	
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	
完全議決権株式(その他)	普通株式　8,250	8,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	8,250	―	―
総株主の議決権	―	8,250	―

② 【自己株式等】

平成27年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期末配当として年１回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性　9名　女性　-名　（役員のうち女性の比率　－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	―	内　海　康　仁	昭和25年７月２日生	平成７年１月 平成５年12月 平成23年12月	光和物産株式会社代表取締役社長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就任。(現) 備南観光開発株式会社代表取締役社長に就任。(現)	注3	―
取締役	―	豊　田　國　弘	昭和17年２月16日生	平成19年６月 平成６年12月	株式会社カネソ22代表取締役会長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就任。(現)	注3	12
取締役	―	手　塚　弘　三	昭和20年３月18日生	平成17年 8月 平成17年12月	株式会社啓文社代表取締役会長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就任。(現)	注3	6
取締役	―	松　本　茂太郎	昭和21年10月８日生	平成22年３月 平成23年12月	福山瓦斯株式会社代表取締役社長に就任。（現） 備南観光開発株式会社取締役に就任。(現)	注3	―
取締役	―	平　　謙　介	昭和24年11月25日生	昭和63年１月 平成23年12月	クロダルマ株式会社代表取締役社長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就任。(現)	注3	―
取締役	―	佐　藤　卓　己	昭和28年6月28日生	平成15年６月 平成25年11月	株式会社サンエス代表取締役社長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就任。(現)	注3	―
取締役	―	浦　上　浩　司	昭和44年11月９日生	平成27年11月 平成25年11月	リョービ株式会社経営企画部企画課長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就任。(現)	注3	6
監査役	―	小　林　宏　明	昭和50年７月12日生	平成19年１月 平成25年11月	日東製網株式会社代表取締役社長に就任（現） 備南観光開発株式会社監査役に就任。(現)	注4	―
監査役	―	本　川　浩　司	昭和37年２月28日生	平成27年４月 平成27年12月	株式会社広島銀行執行役員福山営業本部本部長に就任（現） 備南観光開発株式会社監査役に就任。(現)	注5	―
計							24

(注)　1.取締役 豊田國弘、手塚弘三、松本茂太郎、平謙介、佐藤卓己、浦上浩司は、社外取締役であります。
2.監査役　小林宏明及び本川浩司は、社外監査役であります。
3.取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4.監査役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5.前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方やビジターの来場者に一層楽しいクラブライフを提供できるようコンディションの良いコースと最高のサービスを目指して役職員結束して経営にあたることがコーポレート・ガバナンスの課題と考え努力しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 当社の機関の基本説明

当社取締役会は、提出日現在、取締役７名（内社外取締役６名）で構成されております。取締役会は定期に、及び必要に応じて臨時に開催しています。また当社の監査役(2名)は全員社外監査役であります。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営を行っています。取締役会では、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っています。監査役2名は社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から適宜アドバイスを受けその対処をしています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは、公認会計士　新木武馬氏であり、個人公認会計士として新木武馬氏は第32期から継続して実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は1名であり、公認会計士であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

④ 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役6名の内3名は、提出日現在で当社株式24株を保有しておりますが、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、提出日現在で当社株式を保有しておりませんので、各氏と当社の間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えています。

今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識しています。

⑥ 役員報酬の内容

当社は取締役、監査役に対して報酬を支払っておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
1,500	―	1,500	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年10月１日から平成27年９月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 新木武馬氏による監査を受けております。

３ 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

１ 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年９月30日)	当事業年度 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,939	199,363
未収入金	23,421	22,806
商品	2,238	2,192
貯蔵品	4,123	3,778
前払費用	3,244	3,161
仮払金	644	135
繰延税金資産	3,055	3,098
流動資産合計	199,667	234,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,199,797	1,201,597
減価償却累計額	△575,225	△592,506
建物（純額）	624,571	609,090
構築物	514,962	516,825
減価償却累計額	△350,056	△364,102
構築物（純額）	164,906	152,723
機械及び装置	119,989	124,221
減価償却累計額	△105,469	△109,211
機械及び装置（純額）	14,520	15,009
車両運搬具	23,717	24,617
減価償却累計額	△23,516	△23,714
車両運搬具（純額）	201	903
什器備品	151,440	151,600
減価償却累計額	△133,217	△135,677
什器備品（純額）	18,223	15,922
リース資産	－	81,000
減価償却累計額	－	△6,750
リース資産（純額）	－	74,250
土地	468,372	471,022
有形固定資産合計	1,290,794	1,338,922
無形固定資産		
電話加入権	334	334
無形固定資産合計	334	334
投資その他の資産		
出資金	100	100
繰延税金資産	5,727	6,393
投資その他の資産合計	5,827	6,493
固定資産合計	1,296,956	1,345,751
資産合計	1,496,624	1,580,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,280	2,365
リース債務	－	9,720
未払金	13,164	14,149
未払法人税等	488	1,905
未払消費税等	5,506	192
未払費用	2,558	2,606

預り金	3,654	3,227
賞与引当金	5,733	5,733
流動負債合計	33,386	39,900
固定負債		
リース債務	―	70,470
退職給付引当金	15,648	18,372
固定負債合計	15,648	88,842
負債合計	49,034	128,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,331,790	1,331,790
資本剰余金合計	1,331,790	1,331,790
利益剰余金		
利益準備金	3,222	3,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,577	26,531
利益剰余金合計	25,799	29,753
株主資本合計	1,447,589	1,451,543
純資産合計	1,447,589	1,451,543
負債純資産合計	1,496,624	1,580,286

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日)
売上高		
グリーンフィ	51,475	47,964
厚生費収入	85,506	85,086
キャディフィ	90,136	92,177
食堂・売店収入	66,113	73,633
年会費収入	32,751	32,828
雑収入	12,117	13,703
売上高合計	338,100	345,394
売上原価		
コース維持費	75,915	76,801
プレー費	82,604	79,574
商品売上原価	31,535	33,077
売上原価合計	190,055	189,453
売上総利益	148,045	155,941
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,129	48,000
出向料	6,000	6,000
法定福利費	7,471	8,325
福利厚生費	1,257	721
減価償却費	25,935	31,605
租税公課	10,942	10,117
会費	819	819
修繕費	2,970	6,065
消耗品費	6,616	6,533
通信費	1,788	1,900
旅費及び交通費	1,524	1,744
水道光熱費	13,407	13,415
図書印刷費	2,878	2,483
交際費	1,053	837
不動産賃借料	4,371	4,369
保険料	2,551	2,372
広告宣伝費	710	498
警備保障費	1,708	1,152
退職給付費用	3,644	4,044
賞与引当金繰入額	2,150	2,150
リース料	2,123	2,614
その他	6,856	6,503
販売費及び一般管理費合計	157,912	162,367
営業損失（△）	△9,867	△6,426
営業外収益		
会員名義書換料	15,400	8,800
受取利息	27	33
雑収入	491	3,736
営業外収益合計	15,919	12,570
経常利益	6,052	6,144
税引前当期純利益	6,052	6,144
法人税、住民税及び事業税	3,114	2,899
法人税等調整額	△689	△709
法人税等合計	2,425	2,189
当期純利益	3,626	3,954

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度 (自　平成26年10月１日 至　平成27年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)
(1) コース維持費							
給料手当		32,132			32,596		
法定福利費		4,578			4,772		
肥料薬剤費		12,822			13,527		
資材費		2,046			3,118		
種苗費		20			21		
消耗品費		577			1,213		
減価償却費		11,156			11,233		
機械器具修繕費		4,279			3,226		
動力燃料費		3,937			3,432		
雑費		2,392			1,868		
賞与引当金繰入額		1,970	75,915	39.95	1,791	76,801	40.54
(2) プレー費							
給料手当		10,463			11,923		
キャディ給料手当		25,193			24,998		
法定福利費		4,301			4,672		
福利厚生費		495			51		
練習場維持費		5			521		
賞品費		5,468			4,730		
消耗品費		3,523			2,370		
減価償却費		2,530			1,638		
光熱費		5,018			3,927		
請負業務		22,882			22,502		
競技費		1,109			446		
賞与引当金繰入額		1,612	82,604	43.46	1,791	79,574	42.00
(3) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		2,115			2,238		
当期商品仕入高		31,658			33,031		
期末商品棚卸高		△2,238	31,535	16.59	△2,192	33,077	17.46
合計			190,055	100.00		189,453	100.00

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	18,950	22,172	1,443,962	1,443,962
当期変動額								
当期純利益					3,626	3,626	3,626	3,626
当期変動額合計	―	―	―	―	3,626	3,626	3,626	3,626
当期末残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	22,577	25,799	1,447,589	1,447,589

当事業年度(自 平成26年10月１日　至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	22,577	25,799	1,447,589	1,447,589
当期変動額								
当期純利益					3,954	3,954	3,954	3,954
当期変動額合計	―	―	―	―	3,954	3,954	3,954	3,954
当期末残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	26,531	29,753	1,451,543	1,451,543

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,052	6,144
減価償却費	39,622	44,477
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,204	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,007	2,724
受取利息	△27	△33
売上債権の増減額（△は増加）	△6,283	458
たな卸資産の増減額（△は増加）	△288	391
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△148	592
仕入債務の増減額（△は減少）	635	84
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,182	1,166
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△774	605
小計	45,183	56,611
利息の受取額	27	33
法人税等の還付額	―	156
法人税等の支払額	△6,255	△1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,955	55,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,757	△11,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,757	△11,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	―	△7,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	△7,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,198	36,424
現金及び現金同等物の期首残高	131,740	162,939
現金及び現金同等物の期末残高	162,939	199,363

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①平成19年3月31日以前に取得した建物、構築物、什器備品は旧定額法、機械装置、車輌運搬具は旧定率法を採用している。

②平成19年4月1日以降に取得した建物、構築物、什器備品は定額法、機械装置、車輌運搬具は定率法を採用している。

なお主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	**７年～65年**
その他	**３年～30年**

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、当事業年度は、リース資産を計上するリース取引はありません。

3　引当金の計上基準

1　賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

2　退職給付引当金は、従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(35,988千円)については、15年による按分額を費用処理している。

4　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成25年10月１日　至　平成26年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,250	―	―	8,250
合　計（株）	8,250	―	―	8,250

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年10月１日　至　平成27年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,250	―	―	8,250
合　計（株）	8,250	―	―	8,250

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日)	当事業年度 (自　平成26年10月１日 至　平成27年９月30日)
現金及び預金勘定	162,939千円	199,363千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	―千円	―　千円
現金及び現金同等物	162,939千円	199,363千円

2.重要な非資金取引の内容

当事業年度に計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は81,000千円、負債の額は87,480千円であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産　電磁誘導ゴルフカート５５台であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、資金運用については、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及び会員の信用リスクに、晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の未収入金は、主として会員のプレー費及び年会費であります。

プレー費は、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、１ケ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額でありますが、顧客ごとに期日管理を徹底し回収懸念の軽減を図っています。

年会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会するときに、滞留した債権を精算することにしており、回収懸念の軽減を図っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年９月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	162,936	162,936	―
(2) 未収入金	23,421	23,421	―
(資産計)	186,360	186,360	―
(1) 買掛金	2,280	2,280	―
(2) 未払金	13,164	13,164	―
(3) 未払法人税等	488	488	―
(4) 未払費用	2,558	2,558	―
(5) 預り金	3,654	3,654	―
(6) 未払消費税等	5,506	5,506	―
(負債計)	27,653	27,653	―

当事業年度(平成27年９月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	199,363	199,363	―
(2) 未収入金	22,806	22,806	―
(資産計)	222,170	222,170	―
(1) 買掛金	2,365	2,365	―
(2) 未払金	14,149	14,149	―
(3) 未払法人税等	1,905	1,905	―
(4) 未払費用	2,606	2,606	―
(5) 預り金	3,227	3,227	―
(6) 未払消費税等	192	192	―
(7) リース債務（※）	80,190	77,238	△2,951
(負債計)	104,636	101,685	△2,951

（※）リース債務は、流動負債に属する金額と固定負債に属する金額を合計した金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金　(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金　(2) 未払金　(3) 未払法人税等　(4) 未払費用

(5) 預り金　(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7)リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在

価値により算定しています。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年９月30日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	162,939	―	―	―
未収入金	23,421	―	―	―
合計	186,360	―	―	―

当事業年度(平成27年９月30日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	199,363	―	―	―
未収入金	22,806	―	―	―
合計	222,170	―	―	―

3. リース債務の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成27年９月30日）

(単位：千円)

	1年以内	１年 超　2年 以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,720	9,720	9,720	9,720	9,720	31,590
合計	9,720	9,720	9,720	9,720	9,720	31,590

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度（自　平成25年10月1日　至　平成26年9月30日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,640千円
退職給付費用	3,644千円
退職給付の支払額	△196千円
制度への拠出額	△1,440千円
退職給付引当金の期末残高	15,648千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務		36,181千円
年金資産	△18,134千円	
会計基準変更時差異の未処理額	△2,399千円	
		15,648千円
非積立型制度の退職給付債務		－千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		15,648千円

退職給付引当金	15,648千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,648千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,644千円

当事業年度（自　平成26年10月1日　至　平成27年9月30日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	15,648千円
退職給付費用	4,044千円
退職給付の支払額	－千円
制度への拠出額	△1,320千円
退職給付引当金の期末残高	18,372千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務		38,546千円
年金資産	△20,173千円	
会計基準変更時差異の未処理額		－　千円
		18,372千円
非積立型制度の退職給付債務		－　千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		18,372千円

退職給付引当金	18,372千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,372千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,044千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動項目）

	前事業年度 (平成26年９月30日)	当事業年度 (平成27年９月30日)
賞与引当金	2,098千円	1,995千円
未払事業税	－千円	193千円
未払金	957千円	909千円
繰延税金資産　小計	3,055千円	3,098千円
評価性引当額	－千円	－千円
繰延税金資産　合計	3,055千円	3,098千円

繰延税金資産（固定項目）

	前事業年度 (平成26年９月30日)	当事業年度 (平成27年９月30日)
退職給付引当金	5,727千円	6,393千円
減損損失	15,625千円	14,857千円
繰延税金資産　小計	21,352千円	21,251千円
評価性引当額	△15,625千円	△14,857千円
繰延税金資産　合計	5,727千円	6,393千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年９月30日)	当事業年度 (平成27年９月30日)
法定実効税率	39.3%	36.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	―
住民税均等割	16.1	15.9
軽減税率の適用	△17.5	△21.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	8.0
その他	△1.5	△3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	35.6

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年

法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の36.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%に変更しております。その結果、繰延税金資産が491千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産であるゴルフ場用地として、開場以来、現在に至るまで更新契約を継続しており、今後も長期借地予定であることから使用期間が明確でなく資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため記載していない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の９０％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の９０％を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の１０％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日)	当事業年度 (自　平成26年10月１日 至　平成27年９月30日)
１株当たり純資産額	175,465円37銭	175,944円72 銭
１株当たり当期純利益	439円60銭	479円35 銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
２　算定上の基礎
(1) １株当たり純資産額

		前事業年度 (平成26年９月30日)	当事業年度 (平成27年９月30日)
純資産の部の合計額	(千円)	1,447,589	1,451,543
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	1,447,589	1,451,543
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株)	8,250	8,250

(2) １株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日)	当事業年度 (自　平成26年10月１日 至　平成27年９月30日)
当期純利益	(千円)	3,626	3,954
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益	(千円)	3,626	3,954
普通株式の期中平均株式数	(株)	8,250	8,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,199,797	1,800	―	1,201,597	592,506	17,280	609,090
構築物	514,962	1,863	―	516,825	364,102	14,045	152,723
機械及び装置	119,989	4,232	―	124,221	109,211	3,742	15,009
車輌運搬具	23,717	900	―	24,617	23,714	197	903
什器備品	151,440	160	―	151,600	135,677	2,460	15,922
リース資産	―	81,000	―	81,000	6,750	6,750	74,250
土地	468,372	2,650	―	471,022	―	―	471,022
有形固定資産計	2,478,279	92,605	―	2,570,884	1,231,962	44,477	1,338,922
無形固定資産							
電話加入権	334	―	―	―	―	―	334
無形固定資産計	334	―	―	―	―	―	334

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区　分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	－	9,720	－	－
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	－	70,470	－	平成35年12月
合計	－	80,190	－	－

（注）１．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

２．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年毎の返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,720	9,720	9,720	9,720

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,733	5,733	5,733	－	5,733

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	1,425
預金	
当座預金	15,347
普通預金	182,589
計	197,937
合計	199,363

(2) 未収入金

1　ゴルフコース利用料未収金

小畠敏生　413千円　　藤井克彦　343千円　　砂田光俊　135千円
土屋忠夫　102千円　　丸山　等　64千円　　フューレック他 45件　　21,747千円
未収入金合計　　22,806千円

未収金滞納期間は次の通りである。
未収金平均残高 ÷ 月平均営業収入
21,058,521 ÷ 28,782,911 ＝ 0.732カ月

(3) 商品

食堂及びコース売店用商品　348千円　　飲物　655千円
ゴルフ用品売店用商品 1,188千円　　合計 2,192千円
(注)　期末棚卸による商品のうちには消費税等は含まれていない。

(4) 貯蔵品

ゴルフコース用肥料・薬剤 3,488千円　　ボイラー用オイル等 94千円
コース資材　195千円　　合計　3,778千円
(注)　期末棚卸による商品のうちには消費税等は含まれていない。

(5) 買掛金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
小西商店(酒・ビール・飲物)	450	中村屋(料理材料)	189
ユーシーシーフーズ (料理材料)	356	いしい　他　13件	722
ニチエー (〃)	326		
梶春 (〃)	314	合計	2,365

(6) 未払金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
大信産業	1,364	山本コーポレーション	728
オオトモ	884	大北商事　他 40件	9,423
キャスコーポレーション	884		
西山サービス	864	合計	14,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月１日から９月30日まで
定時株主総会	11月下旬から12月中
基準日	定めなし
株券の種類	６株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
１単元の株式数	〃
株式名義書換	
取扱場所	備南観光開発株式会社　総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人６株(１名)法人12株(２名)以上所有の株主は松永カントリークラブ会員となる権利をもつ

（注） 定款第９条により株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自	平成25年10月１日 至 平成26年９月30日	平成26年12月25日 中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第55期中)	自	平成26年10月１日 至 平成27年３月31日	平成27年６月24日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月12日

備南観光開発株式会社
　取締役会　御中

新木武馬公認会計士事務所

公認会計士　　新　　木　　武　　馬　　㊞

　私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備南観光開発株式会社の平成26年10月１日から平成27年９月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

　私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

　私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

　私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備南観光開発株式会社の平成27年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

　会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。